

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	学校用地（小学校）取得事業					会計	款	項	目	大事	小事
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）		主管課	学校施設課		01	10	02	01	10:51
施策	3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実		主管課長	大塚 昌浩						

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	小学校の児童、教職員及び学校施設利用者	意図	児童数の急増等による学校用地の拡張、同様に新設校建設のための用地確保及び現在借地による学校用地の相続等に伴う用地買取りを必要に応じて行う。
事業内容	学校用地を取得する。			
事業開始から現在までの状況変化	平成28年度に南流山小学校拡張用地として用地購入した。平成29年度に西初石小学校用地として借地していた用地を購入した。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名 称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
							→→	→→
①	用地取得		1	1	件	→→		
②								
③								
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果						目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）		
事務事業のコスト	平成27年度	平成28年度	平成29年度			土地区画整理地区内における土地については確保された。新設校用地購入に関しては、地権者交渉が難航している。		
事務事業の総コスト(a=b+c)	442,515	255,988,806	314,127,600					
事業費（b）(円)	367,215	255,302,306	309,764,800					
うち一般財源	367,215	255,302,306	33,464,800					
職員給与費(c)(円)	75,300	686,500	4,362,800					
人役・職員(人)	0.01	0.10	0.65					
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)	(建設又は取得年度のみ記入)							
想定耐用年数 (年)	(建設又は取得年度のみ記入)							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価 必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
	市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
総合評価	II 繼 続 (事業を現状どおり継続すべき)			コストの削減	A 削減の余地はない

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	新規ではないが、従前の事業とは関連はなく、内容も異なるため記載なし。	③取組の課題	地権者との交渉が難航している
②今年度(H29)に実施した取組	新規ではないが、従前の事業とは関連はなく、内容も異なるため記載なし。	④今後(H30以降)の改善計画	今後とも地道な交渉を続ける